

少子化対策の充実強化

県庁も率先垂範！
男性職員の育休取得率
R4年度30% R6年度50%に

働きながら子育てしやすい環境づくりに向けて

●男性の育休取得が進まない理由（R元年度県民意識調査（高知県））

回答	割合
職場が忙しすぎて休暇を言い出せる雰囲気でない	63.2%
育休取得により人員が不足し職場や取引先に迷惑がかかる	62.4%
育休中の手取り収入が減る	40.1%
育休取得によりその後のキャリアに悪影響がでるおそれがある	37.1%

職場環境づくりに向けた支援とともに、対象者に育休取得へのインセンティブを与える制度の導入についての検討も必要

高知県においては・・・

○企業等の職場環境づくりを後押し

- ・「育児休暇・育児休業取得促進宣言」への働きかけやトップセミナーの開催による企業トップなどへの啓発
- ・応援団通信の発行や応援団交流会の開催等を通じた先進事例の横展開と育休取得対象者への意識醸成 など

KPI(R6)

国の目標を前倒し！

育休取得率 男性30%（H30:7.6%）
女性100%（H30:95.7%）
時間単位年次有給休暇制度導入率40%（R元29.0%）

地域少子化対策重点推進交付金の活用について

●結婚支援センターの設置が35道府県に広がるなど地域の取組が前進

高知県においても・・・

①支援を希望する方への出会いの機会を創出

「こうち出会いサポートセンター」の開設（H28.1）

- ・マッチングシステムによるお引き合わせや地域の出会いイベント開催を支援
- ・婚活サポーター制度とあわせて、県の支援による成婚報告は261組に（R2.3）

②官民協働による県民運動として少子化対策を推進

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を創設（H28.3）

- ・応援団に登録した企業・団体が子育て支援などそれぞれの取組を推進
- ・応援団による「育児休暇・育児休業取得促進宣言」には694団体が賛同（R2.3）

少子化の克服には、
国地方が総力を挙げて対策を強化する必要

提言 1

▶育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくりに向けた取組の強化を

- ・時間単位の年次有給休暇制度の導入と男性の育児休業取得促進について、企業等や育休取得対象者に対する啓発など機運醸成の強化
- ・先進他国の例も参考に、育児休業給付金の拡充など男性の取得を促す育児休業制度の見直しについて検討

提言 2

▶地域少子化対策重点推進交付金の拡充を

- ・当初予算規模の拡充を含めた総額の確保